

度までほぼ横ばいとなり、以後、次第に増加し、昭和60年度には94,256人となり、昭和51年度当時の中学校対象生徒数(「学校統計要覧」(昭51)より100,396人)の一步手前まで回復するものと想定される(福島県長期総合計画における人口フレームに基づき、総務課において推計する(昭51))。

以上の想定に基づき、教育諸条件の整備を更に推進し、教育水準の向上を図る。

(2) 地域別生徒数

地域別生徒数の現状と将来における地域別生徒数の予測(表2-3-5)から県北、いわきの各地域は、近い将来において生徒数が横ばいとなり、それ以後、次第に増加し、昭和60年度には昭和51年度当時の生徒数まで回復する地域と想定され、一方、県中、県南、会津、南会津、相双の各地域は、当分の間生徒数が減少し続ける地域と想定される。

表2-3-5 地域別中学校対象生徒数の予測

(単位:人)

地域 年度	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	計
51	22,851	26,181	7,709	14,896	2,485	9,821	16,453	100,396
55	21,512	23,169	6,276	12,533	2,005	8,523	15,506	89,524
60	23,187	24,441	6,353	12,187	2,055	9,378	16,655	94,256

注:「総務課推計」(昭51)によるが、昭和51年度は実績で、「学校統計要覧」(昭51)による。

表2-3-6 地域別学級数の予測

(単位:学級数)

地域 年度	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	計
51	631	749	221	444	83	317	472	2,917
55	598	662	179	369	67	275	443	2,593
60	644	698	182	358	69	303	476	2,730

注:1. 昭和51年度は実績で、国、私立を含み、「学校統計要覧」(昭51)による。

2. 昭和55年度、昭和60年度の学級数は、表2-3-5に基づき、(地域別生徒数)÷(昭51の地域別1学級当たりの生徒数)により推計する。

従って、教育諸条件につ

いて、地域別生徒数の将来における動態の見通しに基づく整備方策を確立し、その方策による教育諸条件の整備を推進し、各地域についての教育水準の向上を図る。

(3) へき地の生徒数

へき地生徒数の現状から、生徒数の減少が一層進行することが想定されるので、県の施策と併せへき地における教育諸条件の整備について最大の努力を払い、へき地の教育水準の維持に極力努める。

(4) 学校配置

県北、いわきの各地域にあつては、昭和60年度において学級数が昭和51年度当時の学級数まで回復するものと想定されるが、県中、県南、会津、南会津、相双の各地域にあつては、昭和60年度において学級数が昭和51年度当時の学級数まで回復しないと想定される。

従って、このような地域の実情を考慮しながら、適正な学校配置に極力努める。

(5) 学校規模

学校設置における施策と併せ、地域の実情を考慮しながら、学校の適正規模(学校教育法施行規則17条)化を推進するが、適正規模化不可能な小規模校については、設備等の面から教育条件を整備し、教育水準の維持向上を図る。